

2015 年版 国民春闘・神奈川版資料

(ビクトリーマップ・企業の社会的責任)

1. はじめに..... 1
2. 神奈川版ビクトリーマップの概要 (113 連結企業) 3
3. 労働者 1 人あたりの内部留保額番付：幕内 (神奈川春場所) 4
4. 県内主要 113 連結企業の業種別・従業員数・内部留保額等 5
5. 神奈川県内に事業所のある主要 113 連結企業の
従業員数・県内従業員数・子会社数・内部留保額・株主配当額 6~10
6. 神奈川県内に事業所のある主要 42 企業の社会的責任事項 11~16

編集・発行

2015 年 1 月

神奈川県労働組合総連合

かながわ産業労働調査センター

TEL 045-212-5855

TEL 045-662-9839

今年の特徴

1. 今年の神奈川のビクトリーマップで対象としたのは、県内に500名以上の労働者のいる企業で、財務諸表の入手可能な113社で昨年に比べ5社減っています。別の企業の子会社であることが判明して削除したのが東邦チタニウム、自動車部品工業、日本電産トソク、CFS。東京機械は県外移転、富士ソフトは決算期が変わり比較できないので削除し、ルネサスEを新たに付け加えました。居酒屋のチェーン店など県内に多数店舗がある企業も県内の実態が公表されておらず入れていません。外資系の日本IBM、キャタピラ三菱などは、財務諸表が非公開のため載せていません。

2. 2014年3月決算では、**従業員数**は全体では**37,552人(0.81%)増の4,650,223人**でした。県内では7,011人増の270,460人でしたが、事業所ごとの従業員数を記さない企業が増えており、労働組合員数からの推定値などを用いていますので正確ではありません。

業種別では、前々年度82,017人(4.79%)、前年度62,930人(3.85%)減の電機(22社)が、今年度も44,439人(2.76%)減らしています(企業数は前年と異なる)。その他、電力・ガス(2社)2,769人(4.22%)、精密・諸工業(4社)800人(0.21%)の**3業種が減**らしています。**個別企業**として**5,000人以上削減**しているのは、パナソニック21,953人、日産17,605人、ルネサスE6,639人、富士通6,340人、東芝5,827人、日立製作所5,515人、ソニー5,400人の**7社**。他に古河電気工業3,297人、東京電力3,013人、キヤノン2,817人、京セラ1,856人、パイオニア1,733人、富士フィルム1,727人、日本電気1,461人、ヒロセ電機1,054人の**8社が1,000人以上減**らしています。

増加させているのは、商業(11社)18,781人、鉄鋼・非鉄・金属(7社)17,208人、運輸・倉庫(8社)16,832人、情報通信(4社)12,583人、食料品(4社)6,195人、石油・ゴム・ガラス(6社)5,373人、輸送機(13社)2,959人など**13業種**です。

個別企業では、住友電気工業19,161人、イオン17,877人、ヤマトH16,038人、日本電信電話12,588人、三菱重工業12,370人、JCVケンウッド7,010人、コカコーライースト5,391人の**7社が5,000人以上増**やし、他に**10社が1,000人以上増**やしています。

3. **内部留保**は89兆6,260億円で、1年間に39,051億円(4.56%)増やしています。**従業員1人当たり**で69万円(3.71%)増やし、**1,927円**になっています。

業種別では情報通信(4社)が6,161億円減らした以外**15業種で増加**させています。増加の多い業種は輸送機(13社)16,469億円、電機(22社)3,797億、運輸・倉庫(8社)3,419億円、精密・諸工業(4社)3,117億円、商業(11社)3,089億円などです。

個別企業では**1年間に1,000億円以上増**やしたところは、三菱自動車6,815億円、日産自動車3,706億円、三菱重工業3,569億円、キヤノン2,298億円、富士通2,012億円、ブリジストン1,861億円、日本生命保険1,725億円、コカコーライースト1,467億円、東日本旅客鉄道1,386億円、イオン1,335億円、セブン&アイ1,311億円、いすゞ自動車1,301億円、旭化成1,279億円、日本の**13社**です。

逆に**1,000億円以上減**らしたのは日本電信電話6,232億円減、ソニー1,566億円減の**2社**です。全体で**99社が内部留保を増**やし、**14社が減**らしました。

1人あたりの内部留保額は、**業種別**では福島原発事故の影響にもかかわらず、電力・ガス(2社)が8,897万円、次いでサービス娯楽等(3社)4,439億円、情報通信(4社)3,801億円、農林業(1社)3,592億円と群を抜いています。**企業別**では**番付**に示すとおりです。

経常利益は今年度は**14業種で増、2業種で減**、全体では前年比25,366億円増と、昨年の4,831億円増、1昨年度の1兆5,686億円**減**から急速に回復しています。

業種別では電機(22社)が9,963億円、電力・ガス(2社)が4,405億円、鉄鋼・非鉄・金属(7社)、2,070億円増などです。減らしたのはサービス娯楽等(3社)1,149億円、食料品(4社)6億円です。

個別企業では**28企業が1,000億円以上の利益**を上げ、赤字企業は三菱化工機だけで、残り112

社は黒字でした。日本電信電話と日本郵政は1兆円以上の利益を上げています。

4. **株主配当**は、ここでは親会社単体のみを掲載しました。日本電信電話1,912億円、キヤノン1,488億円、武田薬品工業1,421億円、日産自動車1,257億円の**4社が1千億円以上配当し、無配が7社**。生命保険会社2社と日本郵政を除き、103社合計で1兆5,913億円の株主配当を行っています。親会社分だけでも株主配当を全連結従業員に回せば、従業員1人当たり34円支給が可能です。また、役員報酬も日産のカルロス・ゴーンに9億9500万円など莫大な額が支払われています。
5. この113社の労働者すべてに**1万円賃上げ**(ボーナスは夏冬で5ヶ月とする)するためには、たった**0.88%の内部留保を取り崩すだけで可能**です。3万円でも2.6%にすぎません。
仮に県内労働者370万人に1万円賃上げ(ボーナスは夏冬で5ヶ月とする)したとすると、県内経済への波及効果・生産誘発額は総額5,695億円となります。2万円ならば倍です。
6. 2015春闘は、昨年の消費税増税や、円安による輸入原材料の値上げなどでの消費者物価の上昇、社会保障の負担増により、特に低所得者は5~6%の賃上げがなければ事実上賃下げになってしまいます。デフレ脱却、経済の好循環にも賃上げこそが有効であることもますます明白になっています。今こそ内部留保の一部を活用させ、大企業の労働者ばかりでなく、下請・取引単価を上げさせ、中小企業にも還元させる。また国や自治体に中小企業支援策を抜本的に強化させ、すべての労働者が6%以上の賃上げを獲得鶴春闘にすることが強く求められています。

活用資料と内容説明など

1. 活用した資料はインターネットのEDINETのホームページで検索した有価証券報告書、神奈川県労働組合名簿などです。事業所ごとの従業員数が財務諸表に書かれていないケースが多いため、神奈川県労働組合名簿など参考にして労働組員数から従業員数を推定し、それを使っています。
2. 各企業の決算期は13年12月期から14年5月期までです。
3. 内部留保とは企業が上げた利益のうちから、株主配当、役員賞与、税金などを支払った分をのぞき、様々な名目で企業内に蓄積しているものです。
 - ① 退職給与引当金：将来の退職金支払いに備えるために、全従業員の退職金総額の40%まで認められています。
 - ② 各種負債性引当金：「海外投資損失引当金」、「特別修繕引当金」などのかたちで損金計上を認められているものです。
 - ③ 資本準備金：新規に株式を発行する場合、額面ではなく時価で取引されるが、ここから得られる差益のこと。これは「資本」であるとして課税対象から外されています。
 - ④ 連結剰余金：単体決算における「利益準備金」と「その他の剰余金」を合計したものです。
 - ⑤ 東京電力は原子力損害賠償支援機構等からの資金が投入され、原子力損害賠償引当金を1兆5363億円以上計上していますが、これも内部留保とみなされます。
 - ⑥ 平成22年度4月以降、将来資産の除去にかかる費用を資産除去債務として計上することが出来るように法改正され、昨年からも含めています。
4. 産業連関表：投資や消費にお金が使われた場合、どんな業種にどれくらいの生産(需要)や雇用を引き起こし、地域経済へ波及効果がでるか試算する表。113社の県内従業員全員に1万円の賃上げを行った場合と、県内すべての労働者に1万円の賃上げを行った場合について計算。2万円の賃上げの場合はそれぞれが2倍になります。
 - ① 先ず賃上げによってどのくらい収入が増えるか計算。
 - ② 収入が増えることによって消費がいくら増えるか、現在の収入と消費支出の比率から計算。
 - ③ それだけの消費支出があればどれだけの生産誘発・地域経済への波及があるか産業連関表を使って計算。
5. 社会的責任問題事項：大企業の社会的責任(CSR)を追求するために、新聞報道や国民生活センターなどのホームページや大企業の労働者などからの協力をえて収集したものです。

2015年春闘：労働者1人あたりの内部留保額番付：幕内

14年 番付	東		内部 留保額 1人当り (万円)	2015年 神奈川 春場所	内部 留保額 1人当り (万円)	西		14年 番付
	所 属	企 業 名				企 業 名	所 属	
東横綱	石油	東燃ゼネラル石油	18,593	横 綱	13,508	横浜銀行	金融	西横綱
東大関	電力	東京電力	10,190	大 関	8,129	JXホールディングス(旧日石等)	石油	西大関
東張出大関	化学	東京応化工業(応用化学製品)	7,887	張出大関	7,827	ヒロセ電機	電機	東関脇
西張出大関	医薬	武田薬品工業	6,862	関脇	6,020	日揮(プラント,建設工事)	建設	西関脇
東小结	ガス	東京ガス	5,433	小 結	5,229	日本ゼオン(石油化学製品)	化学	西小结
西小结	情報通信	コーエー(ゲームソフト)	5,175	前頭筆頭	4,849	アマダ(金属加工機械)	機械	東前頭筆頭
東前頭2	医薬	あすか製薬	4,695	2	4,467	日本郵政	サービス	西前頭2
東前頭3	サービス	野村総合研究所(情報サービス)	4,293	3	4,090	高島屋	商業	東前頭4
西前頭4	商業	セブン&アイ(ヨーカ堂)	3,862	4	3,812	日本電信電話	情報通信	西前頭3
東前頭5	農林	サカタのタネ	3,592	5	3,545	東日本旅客鉄道(JR東日本)	運輸	西前頭6
西前頭5	金属	東洋製罐	3,520	6	3,503	マクニカ(電子部品等販売)	商業	西前頭6
東前頭7	機械	アイダエンジニア(プレス)	3,374	7	3,364	日産自動車	輸送機	東前頭10
西前頭8	鉄鋼	JFEホールディ(旧,NKK等)	3,129	8	3,047	旭化成(石油化学製品)	化学	西前頭10
東前頭6	食品	コカコーライースト	2,932	9	2,787	東プレ(プレス関連)	金属	西前頭11
東前頭11	化学	富士フィルム(含ゼロックス)	2,774	10	2,616	第一三共(医薬品)	医薬	東前頭9
西前頭9	建設	千代田化工建設(プラント)	2,526	11	2,514	キヤノン	精密機械	西前頭12
東前頭16	建設	大成建設	2,428	12	2,370	味の素	食品	東前頭13
東前頭12	建設	関電工(総合設備工事)	2,366	13	2,321	京セラ(電子部品・機器)	電機	西前頭13
東前頭14	食品	明治ホールディングス	2,257	14	2,130	牧野フライス	機械	新入幕
新入幕	輸送機	いすゞ自動車	2,108	15	2,104	スズケン(医薬品卸売)	商業	西前頭14
新入幕	金融	日本生命保険	2,093	16	2,041	ニコン	精密機械	新入幕

出所：有価証券報告書等

2014年12月 かながわ産業労働調査センター 作成

2015年春闘：労働者1人あたりの内部留保額番付：幕内

14年 番付	東		内部 留保額 1人当り (万円)	2015年 神奈川 春場所	内部 留保額 1人当り (万円)	西		14年 番付
	所 属	企 業 名				企 業 名	所 属	
東横綱	石油	東燃ゼネラル石油	18,593	横 綱	13,508	横浜銀行	金融	西横綱
東大関	電力	東京電力	10,190	大 関	8,129	JXホールディングス(旧日石等)	石油	西大関
東張出大関	化学	東京応化工業(応用化学製品)	7,887	張出大関	7,827	ヒロセ電機	電機	東関脇
西張出大関	医薬	武田薬品工業	6,862	関脇	6,020	日揮(プラント,建設工事)	建設	西関脇
東小结	ガス	東京ガス	5,433	小 結	5,229	日本ゼオン(石油化学製品)	化学	西小结
西小结	情報通信	コーエー(ゲームソフト)	5,175	前頭筆頭	4,849	アマダ(金属加工機械)	機械	東前頭筆頭
東前頭2	医薬	あすか製薬	4,695	2	4,467	日本郵政	サービス	西前頭2
東前頭3	サービス	野村総合研究所(情報サービス)	4,293	3	4,090	高島屋	商業	東前頭4
西前頭4	商業	セブン&アイ(ヨーカ堂)	3,862	4	3,812	日本電信電話	情報通信	西前頭3
東前頭5	農林	サカタのタネ	3,592	5	3,545	東日本旅客鉄道(JR東日本)	運輸	西前頭6
西前頭5	金属	東洋製罐	3,520	6	3,503	マクニカ(電子部品等販売)	商業	西前頭6
東前頭7	機械	アイダエンジニア(プレス)	3,374	7	3,364	日産自動車	輸送機	東前頭10
西前頭8	鉄鋼	JFEホールディ(旧,NKK等)	3,129	8	3,047	旭化成(石油化学製品)	化学	西前頭10
東前頭6	食品	コカコーライースト	2,932	9	2,787	東プレ(プレス関連)	金属	西前頭11
東前頭11	化学	富士フィルム(含ゼロックス)	2,774	10	2,616	第一三共(医薬品)	医薬	東前頭9
西前頭9	建設	千代田化工建設(プラント)	2,526	11	2,514	キヤノン	精密機械	西前頭12
東前頭16	建設	大成建設	2,428	12	2,370	味の素	食品	東前頭13
東前頭12	建設	関電工(総合設備工事)	2,366	13	2,321	京セラ(電子部品・機器)	電機	西前頭13
東前頭14	食品	明治ホールディングス	2,257	14	2,130	牧野フライス	機械	新入幕
新入幕	輸送機	いすゞ自動車	2,108	15	2,104	スズケン(医薬品卸売)	商業	西前頭14
新入幕	金融	日本生命保険	2,093	16	2,041	ニコン	精密機械	新入幕

出所：有価証券報告書等

2014年12月 かながわ産業労働調査センター 作成

神奈川県に事業所のある主要113連結企業の業種別・従業員数・内部留保額等(14年3月等)

業種	企業数 (社)	連結従業員数		連結子会社数		神奈川県		内部留保				経常利益		単(本)体株主配当額 (億円)
		(人)	対前年増減 (人)	(持分法適用社含む) (社)	対前年増減 (社)	県内従業員数 (人)	対前年増減 (人)	内部留保合計 (億円)	対前年増減 (億円)	一人当り (万円)	対前年増減 (万円)	(億円)	対前年増減 (億円)	
①農林業	1	2,038	40	37	-3	590	10	732	17	3,592	13	39	4	4
②建設	5	50,878	1,473	356	21	5,394	121	14,195	1,340	2,790	188	1,991	333	302
③食料品	4	75,859	6,195	325	17	5,145	68	15,513	2,110	2,045	121	1,349	-6	237
④化学・医薬品	10	232,520	967	1,265	-16	14,945	-205	70,890	1,949	3,049	71	7,143	1,561	2,511
⑤石油・ゴム・ガラス	6	271,489	5,373	1,173	-26	7,458	-48	61,167	2,846	2,253	61	9,410	1,520	1,338
⑥鉄鋼・非鉄・金属	7	369,144	17,208	915	12	10,891	-24	39,334	1,923	1,066	3	4,316	2,070	509
⑦機械	9	88,485	1,315	609	-1	7,918	0	14,919	1,176	1,686	109	1,846	641	294
⑧電機	22	1,565,753	-44,439	5,852	-96	73,131	9,999	160,249	3,797	1,023	52	18,063	9,963	2,515
⑨輸送機	13	356,666	2,959	1,157	-42	37,474	-1,373	84,518	16,469	2,370	446	11,446	1,644	1,872
⑩精密・諸工業	4	380,973	-800	640	-23	15,271	1,177	65,188	3,117	1,711	85	5,553	889	1,883
⑪電力・ガス	2	62,820	-2,769	241	-7	8,152	-550	55,889	403	8,897	437	2,610	4,405	251
⑫情報通信	4	243,506	12,583	1,094	140	7,040	-191	92,551	-6,161	3,801	-474	13,074	982	1,946
⑬運輸・倉庫	8	388,350	16,832	905	-6	19,747	-1,090	46,205	3,419	1,190	38	5,964	420	890
⑭商業	11	205,956	18,781	722	95	31,641	-917	41,083	3,089	1,995	-35	6,158	314	940
⑮金融	4	114,420	1,266	132	-3	7,525	-261	26,688	2,793	2,332	221	7,566	1,775	308
⑯サービス・その他	3	241,366	568	66	3	18,138	295	107,139	764	4,439	21	11,563	-1,149	113
合計	113	4,650,223	37,552	15,489	65	270,460	7,011	896,260	39,051	1,927	69	108,091	25,366	15,913

出所:「有価証券報告書」等

2014年12月 かながわ産業労働調査センター 作成

神奈川県に事業所のある主要企業・連結企業の従業員数・子会社数・内部留保額等(2014年3月等) 1/5

No.	企業名	連結従業員数		連結子会社数		神奈川県内従業員数		決算	14年内部留保額内訳(億円)					14年内部留保					経常利益			単(本)体株主配当金			
		14年	対前年増減	連結・持分法・関連会社		14年	対前年増減		退職給付引当金	各種負債性引当金	資本準備金	連結剰余金	資産除去債務	内部留保合計	対前年増減	率	一人当り	対前年増減	賃上1万円取崩率	14年	対前年増減	率	14年	対前年増減	
				14年	対前年増減																				(人)
①農林業																									
1	サカタのタネ	2,038	40	37	-3	労組	590	10	5	15	6	108	603	0	732	17	2	3,592	13	0.5	39	4	11	4	-7
②建設																									
2	大成建設	13,599	30	32	0	労組	600	-20	3	542	603	941	1,207	9	3,302	660	25	2,428	481	0.7	567	217	62	68	12
3	鹿島建設	15,391	-77	185	0		520	-17	3	601	517	453	1,487	0	3,058	197	7	1,987	137	0.9	270	24	10	52	0
4	関電工(設備工事)	8,821	89	21	2		609	-5	3	287	80	64	1,656	0	2,087	-33	-2	2,366	-62	0.7	90	7	8	24	0
5	日揮(プラント工事)	7,005	284	84	5		2,208	52	3	114	570	256	3,277	0	4,217	410	11	6,020	356	0.3	836	112	15	117	3
6	千代田化工(プラント)	6,062	1,147	34	14		1,457	111	3	20	45	371	1,095	0	1,531	106	7	2,526	-374	0.7	228	-27	-11	41	-8
	小計	50,878	1,473	356	21	0	5,394	121							14,195	1,340	10	2,790	188	0.6	1,991	333	20	302	7
③食料品																									
7	明治H	15,033	214	98	0	労組	900	0	3	381	35	988	1,989	0	3,393	267	9	2,257	148	0.8	390	99	34	58	0
8	山崎製パン	25,356	529	57	0		1,998	6	12	894	37	96	2,200	42	3,269	106	3	1,289	15	1.3	187	-74	-28	35	0
9	味の素	27,579	61	146	-2		1,547	33	3	618	21	834	5,059	5	6,537	270	4	2,370	93	0.7	695	-76	-10	120	5
10	ココロライースト	7,891	5,391	24	19	推定	700	29	12	175	38	1,431	670		2,314	1,467	173	2,932	-456	0.6	77	45	141	24	9
	小計	75,859	6,195	325	17		5,145	68							15,513	2,110	16	2,045	121	0.8	1,349	-6	-0	237	14
④化学・医薬品																									
11	旭化成(石化品)	29,127	764	214	0	労組	910	40	3	1,435	252	794	6,354	40	8,875	1,279	17	3,047	369	0.6	1,428	477	50	237	42
12	昭和電工(石化品)	10,234	344	159	-1		1,048	-16	12	203	47	622	584		1,456	29	2	1,423	-20	1.2	234	0	0	44	0
13	日本ゼオン(石化品)	3,186	23	67	-2		638	9	3	123	34	185	1,324		1,666	188	13	5,229	556	0.3	325	73	29	29	2
14	東京応化工業	1,505	62	11	-1		718	5	3	0	4	152	1,031	0	1,187	29	3	7,887	-138	0.2	122	36	42	23	6
15	関西ペイント	11,917	508	122	3	労組	520	-50	3	78	30	271	1,608	0	1,987	190	11	1,667	92	1.0	354	71	25	13	-19
16	富士フィルム	78,595	-1,727	314	-10	推定	7,500	0	3	324	360	755	20,364	0	21,803	64	0	2,774	68	0.6	1,571	380	32	240	48
17	第一三共(医薬)	32,791	562	104	-9		1,229	-25	3	89	264	1,052	7,173	0	8,578	-205	-2	2,616	-109	0.6	997	39	4	422	0
18	あすか製薬	886	-11	6	0	推定	500	0	3	74	3	8	331	0	416	9	2	4,695	158	0.4	10	-3	-23	3	0
19	資生堂	33,054	-302	105	1		736	-119	3	608	150	702	2,034	0	3,494	291	9	1,057	97	1.6	514	230	81	79	-119
20	武田薬品工業	31,225	744	163	3		1,146	-49	3	764	1,253	398	19,013	0	21,428	75	0	6,862	-143	0.2	1,588	258	19	1,421	0
	小計	232,520	967	1,265	-16		14,945	-205							70,890	1,949	3	3,049	71	0.6	7,143	1,561	28	2,511	-40
⑤石油・ゴム・ガラス																									
21	東燃ゼネラル石油	2,921	116	18	0		610	-44	12	1,222	184	495	3,507	23	5,431	1	0	18,593	-765	0.1	498	273	121	138	-38
22	JX・H(旧,新日石等)	26,616	1,047	173	-8		1,289	108	3	893	1,202	7,467	11,194	881	21,637	817	4	8,129	-13	0.2	3,023	-260	-8	398	0
23	ブリヂストン	145,029	1,581	457	-7		1,249	-20	12	2,367	1,223	1,228	15,971	0	20,789	1,861	10	1,433	114	1.2	4,347	1,497	53	446	196
24	横浜ゴム	19,770	358	189	0		1,788	-53	12	185	23	319	1,737	0	2,264	275	14	1,145	121	1.5	595	72	14	71	6
25	旭硝子	51,448	1,487	278	-7		1,862	-52	12	865	165	1,006	6,417	0	8,453	-449	-5	1,643	-139	1.0	443	-306	-41	208	-92
26	TOTO(陶器)	25,705	784	58	-4		660	13	3	371	26	292	1,904	0	2,593	341	15	1,009	105	1.7	504	244	94	77	29
	小計	271,489	5,373	1,173	-26		7,458	-48							61,167	2,846	5	2,253	61	0.8	9,410	1,520	19	1,338	101

神奈川県に事業所のある主要企業・連結企業の従業員数・子会社数・内部留保額等(2014年3月等) 2/5

No.	企業名	連結従業員数		連結子会社数 連結・持分法 ・関連会社		神奈川県内従業員数 (臨時含む企業有)		決 算 月	14年内部留保額内訳(億円)					14年内部留保					経常利益			単(本)体 株主配当金		
		14 年 (人)	対 前年 増減 (人)	14 年 (社)	対 前年 増減 (社)	14 年 (人)	対 前年 増減 (人)		退職 給付 引当 金	各種 負債 性引 当金	資本 準備 金	連結 剰余 金	資産 除去 債務	内部 留保 合計	対 前年 増減 (億円)	率 (%)	一人 当り (万円)	対 前年 増減 (万円)	賃上 1万 円 取崩 率 (%)	14年 (億円)	対 前年 増減 (億円)	率 (%)	14年 (億円)	前年 増減 (億円)
⑥鉄鋼・非鉄・金属																								
27	JFE・H(旧、NKK等)	57,210	166	215	0	4,632	21	3	1,150	628	6,471	9,652	0	17,901	652	4	3,129	105	0.5	1,736	1,214	233	230	115
28	日本冶金	1,992	-126	21	1	746	4	3	88	6	95	-51	0	138	2	1	693	51	2.5	6	79	-108	無配	
29	古河電気工業(電線)	47,045	-3,297	116	-14	894	-111	3	425	169	214	792	5	1,605	-76	-5	341	7	5.0	255	79	45	21	0
30	住友電気工業(電線)	225,484	19,161	381	26	918	3	3	475	80	1,710	8,191	0	10,456	734	8	464	-7	3.7	1,453	512	54	174	16
31	東洋製罐	18,344	335	86	-1	950	0	3	598	148	13	5,687	12	6,458	251	4	3,520	74	0.5	296	68	30	28	4
32	東プレ(プレス)	2,827	311	17	0	647	-18	3	16	2	48	722	0	788	123	18	2,787	144	0.6	156	53	51	8	0
33	ニッパツ(発条)	16,242	658	79	0	2,104	77	3	154	2	193	1,639	0	1,988	237	14	1,224	100	1.4	414	65	19	48	10
	小計	369,144	17,208	915	12	10,891	-24							39,334	1,923	5	1,066	3	1.6	4,316	2,070	92	509	145
⑦機械																								
34	日本精工(ベアリング)	30,454	1,967	115	0	1,156	-29	3	364	21	785	2,107	0	3,277	397	14	1,076	65	1.6	667	364	120	86	27
35	住友重機械工業	17,936	-309	160	-6	1,200	0	3	400	136	237	2,211	0	2,984	179	6	1,664	126	1.0	330	21	7	42	-7
36	荏原製作所(風水機)	15,168	-2	90	5	1,109	-14	3	164	208	725	706	18	1,821	262	17	1,201	173	1.4	313	57	22	34	12
37	アイダエンジニア	1,728	81	21	0	614	36	3	1	18	130	434	0	583	42	8	3,374	89	0.5	67	27	68	16	4
38	アマノ(時間機器)	4,226	-14	35	-1	685	-35	3	41	6	192	492	0	731	11	2	1,730	32	1.0	94	17	22	19	0
39	牧野フライス製作所	4,178	-29	36	1	852	-9	3	22	12	445	411	0	890	135	18	2,130	336	0.8	53	-23	-30	11	1
40	アマダ(加工機械)	7,956	278	91	3	936	81	3	96	24	1,632	2,106	0	3,858	88	2	4,849	-67	0.4	206	116	129	76	31
41	アルバック(真空)	5,971	-608	53	-3	866	-30	6	117	34	371	85	3	610	88	17	1,022	228	1.7	133	71	115	10	10
42	三菱化工機(設備)	868	-49	8	0	500	0	3	70	3	42	50	0	165	-21	-11	1,901	-127	0.9	-17	-9	113	無配	
	小計	88,485	1,315	609	-1	7,918	0							14,919	1,176	9	1,686	109	1.0	1,846	641	53	294	78
⑧電機																								
43	東芝	200,260	-5,827	749	-41	18,900	7,800	3	6,105	496	4,045	6,523	0	17,169	-912	-5	857	-20	2.0	1,809	213	13	338	0
44	日立製作所	320,725	-5,515	1,178	0	11,400	0	3	7,499	412	6,174	15,873	0	29,958	489	2	934	31	1.8	5,681	2,236	65	507	31
45	日本電気	100,914	-1,461	309	-14	3,794	446	3	2,204	921	1,484	1,825	0	6,434	757	13	638	83	2.7	691	-229	-25	103	0
46	富士通	162,393	-6,340	523	-1	10,138	625	3	3,862	1,234	2,364	3,135	0	10,595	2,012	23	652	144	2.6	1,406	422	43	82	-21
47	三菱電機	124,305	3,347	204	3	2,031	157	3	2,126	683	2,070	11,397	0	16,276	996	7	1,309	46	1.3	2,489	1,838	282	364	128
48	パナソニック(松下)	271,789	-21,953	596	-36	1,942	94	3	4,307	810	11,095	8,787	0	24,999	-765	-3	920	43	1.8	2,062	6,045	-152	300	300
49	ソニー	140,900	-5,400	1,424	-17	5,580	-67	3	2,849	755	11,270	9,402	0	24,276	-1,566	-6	1,723	-43	1.0	257	-2,163	-89	260	9
50	JVCケンウッド	19,791	7,010	117	-6	2,533	-456	3	341	58	458	174	0	1,031	162	19	521	-159	3.3	0	-31	-100	無配	-6
51	富士通ゼネラル	5,766	160	34	0	1,327	43	3	138	27	5	367	0	537	137	34	931	218	1.8	204	3	1	14	1
52	京三製作所(信号)	1,857	74	11	-9	1,001	0	3	48	15	46	212	1	322	20	7	1,734	40	1.0	18	5	38	6	0
53	アンリツ(計測)	3,771	0	43	0	688	0	3	16	5	281	235	1	538	76	16	1,427	202	1.2	142	-19	-12	28	0
54	芝浦メカトロニクス	1,210	-75	9	0	742	-29	3	61	5	91	17	0	174	17	11	1,438	216	1.2	5	8	-267	0	0
55	KI・H(小糸)	1,591	-234	6	0	677	-269	9	59	44	82	-84	0	101	-16	-14	635	-6	2.7	29	23	383	無配	0

神奈川県に事業所のある主要企業・連結企業の従業員数・子会社数・内部留保額等(2014年3月等) 3/5

No.	企業名	連結従業員数		連結子会社数 連結・持分法 ・関連会社合		神奈川県内従業員数 (臨時含む企業有)		決 算 月	14年内部留保額内訳(億円)					14年内部留保					経常利益			単(本)体 株主配当金		
		14 年 (人)	対 前年 増減 (人)	14 年 (社)	対 前年 増減 (社)	14 年 (人)	対 前年 増減 (人)		退職 給付 引当 金	各種 負債 性引 当金	資本 準備 金	連結 剰余 金	資産 除去 債務	内部 留保 合計	対 前年 増減 (億円)	率 (%)	一人 当り (万円)	対 前年 増減 (万円)	賃上 1万 円 取崩 率 (%)	14年 (億円)	対 前年 増減 (億円)	率 (%)	14年 (億円)	前年 増減 (億円)
⑧電機(つづき)																								
56	ミツミ電機(電子器)	36,417	1,850	20	1	699	22	3	44	1	432	337	0	814	67	9	224	7	7.6	26	58	-181	4	4
57	スタンレー電気	14,478	481	39	2	1,878	17	3	137	0	298	2,008	5	2,448	256	12	1,691	125	1.0	400	99	33	50	3
58	京セラ(電子部品)	69,789	-1,856	229	1	1,300	170	3	368	50	1,626	14,157	0	16,201	476	3	2,321	127	0.7	1,462	449	44	293	73
59	富士電機	25,524	568	125	-1	660	0	3	342	12	467	1,026	0	1,847	367	25	724	131	2.3	367	110	43	50	15
60	アズビル(旧,山武)	9,712	127	76	-3	2,615	-176	3	166	18	171	1,142	0	1,497	70	5	1,541	53	1.1	145	0	0	46	0
61	パイオニア	22,193	-1,733	80	-9	1,295	-331	3	345	38	560	178	0	1,121	194	21	505	118	3.4	51	43	538	無配	0
62	ヒロセ電機	3,966	-1,054	22	0	649	-3	3	2	1	144	2,957	0	3,104	170	6	7,827	1,982	0.2	223	0	0	68	20
63	東洋電機	1,201	31	10	-2	682	19	5	40	2	31	75	0	148	10	7	1,232	53	1.4	10	-1	-9	2	0
64	ルネサスE	27,201	-6,639	48	36	推定 2,600	1,937	3	578	117	5,254	-5,331	41	659	780	2	242	278	7.0	586	854	-319	0	0
	小計	1,565,753	-44,439	5,852	-96	73,131	9,999							160,249	3,797	2	1,023	52	1.7	18,063	9,963	123	2,515	2,117
⑨輸送機																								
65	三菱重工業	80,583	12,370	329	13	推定 3,100	-1,028	3	1,899	1,725	2,039	10,313	0	15,976	3,569	29	1,983	164	0.9	1,831	341	23	268	0
66	日産自動車	142,925	-17,605	210	4	17,655	-451	3	2,165	2,605	8,044	35,266	0	48,080	3,706	8	3,364	600	0.5	5,271	227	5	1,257	135
67	三菱自動車	30,280	458	65	-10	1,668	30	3	1,137	429	852	3,407	0	5,825	6,815	-688	1,924	2,256	0.9	1,294	355	38	無配	0
68	いすゞ自動車	29,430	3,328	154	11	5,810	-88	3	974	92	505	4,634	0	6,205	1,301	27	2,108	230	0.8	1,866	449	32	203	34
69	カヤハ工業(油圧)	13,033	727	57	4	787	10	3	99	56	295	783	3	1,236	204	20	948	110	1.8	203	68	50	21	4
70	トピー工業(車部品)	4,515	141	33	2	632	-9	3	114	5	188	516	2	825	55	7	1,827	67	0.9	44	-18	-29	4	-5
71	市光工業(車部品)	3,366	246	14	-2	887	-43	3	101	23	27	74	2	227	24	12	674	24	2.5	11	-9	-45	1	1
72	プレス工業(車部品)	6,171	205	27	-1	1,186	-15	3	4	1	20	338	4	367	53	17	595	68	2.9	100	4	4	9	0
73	河西工業(内装)	7,719	1,069	25	3	1,065	46	3	34	0	51	218	0	303	64	27	393	33	4.3	96	57	146	4	1
74	IHI(石川島重工)	27,562	944	183	-69	推定 3,000	200	3	1,298	565	544	1,713	0	4,120	546	15	1,495	152	1.1	532	170	47	92	19
75	日緞バルブ(車用)	2,261	248	18	1	516	-27	3	29	0	45	113	0	187	3	2	827	-87	2.1	16	2	14	2	0
76	キーパー(ゴム)	1,046	10	11	0	推定 540	0	3	21	0	2	42	0	65	-6	-8	621	-64	2.7	7	4	133	0	0
77	ユニプレス(車部品)	7,775	818	31	2	628	2	3	104	0	108	890	0	1,102	135	14	1,417	27	1.2	175	-6	-3	11	0
	小計	356,666	2,959	1,157	-42	37,474	-1,373							84,518	16,469	24	2,370	446	0.7	11,446	1,644	17	1,872	189
	トヨタ自動車(参考)	338,875	5,377	745	30		0	3	7,676	13,551	5,513	#####	0	167,902	26,290	19	4,955	708	0.3	24,410	10,374	74	5,229	2,379

神奈川県に事業所のある主要企業・連結企業の従業員数・子会社数・内部留保額等(2014年3月等) 4/5

No.	企業名	連結従業員数		連結子会社数 連結・持分法 ・関連会社合		神奈川県内従業員数 (臨時含む企業有)		決 算 月	14年内部留保額内訳(億円)					14年内部留保					経常利益			単(本)体 株主配当金		
		14 年 (人)	対 前年 増減 (人)	14 年 (社)	対 前年 増減 (社)	14 年 (人)	対 前年 増減 (人)		退職 給付 引当 金	各種 負債 性引 当金	資本 準備 金	連結 剰余 金	資産 除去 債務	内部 留保 合計	対 前年 増減 (億円)	率 (%)	一人 当り (万円)	対 前年 増減 (万円)	賃上 1万 円 取崩 率 (%)	14年 (億円)	対 前年 増減 (億円)	率 (%)	14年 (億円)	前年 増減 (億円)
⑩精密・諸工業																								
78	リコー	108,195	764	223	-4	5,503	170	3	1,245	479	1,860	6,253	33	9,870	208	2	912	13	1.9	1,180	500	74	239	29
79	キヤノン	194,151	-2,817	268	-16	7,474	796	12	11,714	309	4,020	32,757	0	48,800	2,298	5	2,514	153	0.7	3,476	51	1	1,488	-21
80	ニコン	23,859	-188	93	-4	1,750	167	3	46	141	807	3,848	27	4,869	423	10	2,041	192	0.8	617	134	28	126	4
81	ミネベア	54,768	1,441	56	1	544	44	3	88	22	948	591	0	1,649	188	13	301	27	5.6	280	204	268	30	4
	小計	380,973	-800	640	-23	15,271	1,177							65,188	3,117	5	1,711	85	1.0	5,553	889	19	1,883	16
⑪電力・ガス																								
82	東京電力	45,744	-3,013	105	-9	5,600	-600	3	4,490	32,883	7,436	-5,340	7,142	46,611	-63	-0	10,190	617	0.2	1,014	4,283	-131	無配	
83	東京ガス	17,076	244	136	2	2,552	50	3	849	62	20	8,271	76	9,278	466	5	5,433	198	0.3	1,596	122	8	251	-6
	小計	62,820	-2,769	241	-7	8,152	-550							55,889	403	1	8,897	437	0.2	2,610	4,405	-245	251	-6
⑫情報通信																								
84	日本電信電話	239,756	12,588	1,069	141	5,000	0	3	13,278	1,773	28,270	48,083	0	91,404	-6,232	-6	3,812	-486	0.4	12,941	965	8	1,912	-13
85	アイネス(情報)	1,656	-43	6	-1	500	-196	3	94	2	175	60	0	331	19	6	1,999	162	0.9	19	-3	-14	5	0
86	コーエー(ゲーム)	1,455	42	18	0	979	17	3	10	7	256	480	0	753	49	7	5,175	193	0.3	107	19	22	28	0
87	ハイマックス(ソフト)	639	-4	1	0	561	-12	3	10	0	6	47	0	63	3	5	986	53	1.7	7	1	17	1	0
	小計	243,506	12,583	1,094	140	7,040	-191							92,551	-6,161	-6	3,801	-474	0.4	13,074	982	8	1,946	-13
⑬運輸・倉庫																								
88	東日本旅客鉄道	73,551	534	173	2	4,500	-1,200	3	6,448	81	967	18,580	0	26,076	1,386	6	3,545	164	0.5	3,325	151	5	473	-1
89	相鉄H	4,991	-54	31	0	1,684	-43	3	207	9	299	227	20	762	62	9	1,527	139	1.1	187	27	17	26	2
90	京浜急行電鉄	9,045	-160	69	-2	2,300	0	3	81	1	441	1,097	0	1,620	65	4	1,791	102	0.9	203	68	50	33	0
91	神奈川中央交通	7,864	-109	30	0	2,732	17	3	51	0	6	296	0	353	28	9	449	41	3.8	56	0	0	3	0
92	東京急行電鉄	21,370	198	146	1	1,000	0	3	340	34	1,407	2,523	0	4,304	530	14	2,014	231	0.8	626	64	11	94	6
93	小田急電鉄	13,221	57	45	-31	2,000	0	3	199	15	585	1,299	13	2,111	147	7	1,597	105	1.1	420	57	16	58	4
94	日本通運	65,162	328	364	24	831	36	3	1,269	35	269	4,178	0	5,751	969	20	883	145	1.9	501	86	21	102	-2
95	ヤマトH	193,146	16,038	47	0	4,700	100	3	472	29	1,008	3,719	0	5,228	232	5	271	-11	6.3	646	-33	-5	101	3
	小計	388,350	16,832	905	-6	19,747	-1,090							46,205	3,419	8	1,190	38	1.4	5,964	420	8	890	12

神奈川県に事業所のある主要企業・連結企業の従業員数・子会社数・内部留保額等(2014年3月等) 5/5

No.	企業名	連結従業員数		連結子会社数 連結・持分法 ・関連会社		神奈川県内従業員数 (臨時含む企業有)		決 算 月	14年内部留保額内訳(億円)						14年内部留保				経常利益			単(本)体 株主配当金			
		14 年 (人)	対 前年 増減 (人)	14 年 (社)	対 前年 増減 (社)	14 年 (人)	対 前年 増減 (人)		退職 給付 引当 金	各種 負債 性引 当金	資本 準備 金	連結 剰余 金	資産 除去 債務	内部 留保 合計	対 前年 増減 (億円)	率 (%)	一人 当り (万円)	対 前年 増減 (万円)	賃上 1万 円 取崩 率 (%)	14年 (億円)	対 前年 増減 (億円)	率 (%)	14年 (億円)	前年 増減 (億円)	
																									合計
⑭商業																									
96	イオン	109,523	17,877	294	43	労組	6,000	100	2	470	1,230	2,859	5,899	617	11,075	1,335	14	1,011	-52	1.7	1,768	-357	-17	217	28
97	セブン&アイ	55,364	353	148	35	労組	3,917	86	2	68	325	5,268	15,115	603	21,379	1,311	7	3,862	214	0.4	3,390	432	15	601	36
98	マルエツ	3,824	-3	9	2		2,590	-24	2	24	6	97	168	12	307	-7	-2	803	-18	2.1	30	14	88	7	0
99	キタムラ(カメラ)	2,207	178	8	0	労組	1,900	0	3	38	5	26	140	1	210	15	8	952	-10	1.8	26	4	18	3	0
100	高島屋	7,760	-70	42	0		1,893	-13	2	420	71	450	2,218	15	3,174	140	5	4,090	215	0.4	333	35	12	32	0
101	ナイス(住宅)	2,017	164	74	7	労組	1,100	-30	3	30	2	156	34	0	222	13	6	1,101	-27	1.5	18	1	6	3	0
102	三城(メガネ)	3,530	-260	29	1	労組	4,700	-100	3	0	1	68	350	3	422	-6	-1	1,195	66	1.4	10	0	9	0	
103	スズケン(医卸売)	15,287	445	62	2	推定	700	0	3	41	37	388	2,750	0	3,216	167	5	2,104	49	0.8	353	79	29	48	3
104	ノジマ(OA)	1,908	260	5	3		2,343	4	3	19	54	57	201	0	331	59	22	1,735	84	1.0	76	42	124	5	2
105	コロワイド(飲食)	2,709	-209	18	4		5,844	-1,032	3	0	20	57	12	18	107	4	4	395	42	4.3	48	14	41	5	0
106	マクニカ(電子)	1,827	46	33	-2		654	92	3	32	3	194	411	0	640	58	10	3,503	235	0.5	106	50	89	10	3
	小計	205,956	18,781	722	95		31,641	-917							41,083	3,089	8	1,995	-35	0.9	6,158	314	5	940	72
⑮金融																									
107	横浜銀行	4,780	29	14	-1		3,459	-3	3	2	744	1,772	3,939	0	6,457	393	6	13,508	745	0.1	1,022	72	8	154	9
108	損害保険J日本興亜	21,987	929	60	0		666	-38	3	687	284	242	1,792	0	3,005	181	6	1,367	26	1.2	780	82	12	154	-110
109	日本生命保険	70,806	802	48	-2	推定	2,800	0	3	3,594	6,453		4,773	0	14,820	1,725	13	2,093	222	0.8	5,232	1,210	30	-	-
110	朝日生命	16,847	-494	10	0	労組	600	-220	3	476	458		1,472	0	2,406	494	26	1,428	326	1.2	532	411	340	-	-
	小計	114,420	1,266	132	-3		7,525	-261							26,688	2,793	12	2,332	221	0.7	7,566	1,775	31	308	-101
⑯サービス娯楽等																									
111	野村総研(情報)	8,123	385	27	3	推定	3,000	0	3	45	32	150	3,254	6	3,487	116	3	4,293	-64	0.4	523	65	14	113	11
112	ハリマビシステム(建物)	1,284	94	18	0		1,238	-5	3	2	0	6	29	0	37	1	3	288	-14	5.9	4	0	0	0	0
113	日本郵政	231,959	89	21	0	労組	13,900	300	3	28,848	52	45,038	29,677	0	103,615	647	1	4,467	26	0.4	11,036	-1,214	-10	-	-
	小計	241,366	568	66	3		18,138	295							107,139	764	1	4,439	21	0.4	11,563	-1,149	-9	113	11
	総計	4,650,223	37,552	15,489	65		270,460	7,011							896,260	39,051	5	1,927	69	0.8820	108,091	25,366	31	15,913	2,595

出所:「有価証券報告書」「企業のホームページ」「神奈川県労働組合名簿2012年6月30日現在」

2014年12月

かながわ産業労働調査センター

作成

神奈川県的主要企業の社会的責任事項（～2014年12月中旬）

No.	会社名	連結 内部留保額 (従業員一人 当たり内部留保) 現金・預金 2014年3月等	単(本)体 年間		自治体 からの 施設立地 助成金額	労働者 解雇者数 (予定含む)	社会的責任問題事項 ① 不祥事・モラル崩壊(リコール隠し、贈収賄事件、環境破壊・公害、 重大災害、ヤクザ・総会屋との癒着など) ② 労働者いじめ(人減らし、労働条件の大幅な引き下げ、労働争議など)
			株主配当額 (単体従業員 一人当たり)	役員一人 当たり報酬 取締役 監査役			
1	大成建設 (労組) 600人 中区	3,302億円 (一人当たり) 2,428万円 現金3,543億円 2014年3月等	68億円 (一人当たり) 85万円	取締役 2,900万円 監査役 3,800万円			(14年)東京国税局の税務調査で13年3月期までの3年間で約2億円の申告漏れを指摘されて納税。 (13年)12年に「国土強靱化」による大型公共工事の乱発のため810万円を癒着している自民党に献金。 (11年)火力発電施設発注元・東電の要請で労働者130人を被爆の恐れのある福島原発の復旧作業に派遣。
2	鹿島建設 520人 中区	3,058億円 (一人当たり) 1,987万円 現金2,594億円	52億円 (一人当たり) 67万円	取締役 3,100万円 監査役 1,800万円			(14年)東京都南青山のマンション建設で配線用貫通孔なしの不具合で販売中止。解体・建替費用を全額負担。 福島県田村市の除染事業に参加した約2,300人の健康診断書を調査した結果、75人分が偽造の疑い。 (13年)12年に「国土強靱化」による大型公共工事の乱発のため814万円を癒着している自民党に献金。 (12年)JX日鉱日石・製油所での海底トンネル工事で5人の労働者が死亡・不明の防災対策不備・重大事故。 (11年)基礎・建屋を建設した福島原発への巨大地震・津波への対策不備で長期にわたる人災を引き起している。
3	富士フイルム (推定) 7,500人 (子会社 富士 ゼロックス含) 南足柄市 小田原市 海老名市	2兆1,803億円 (一人当たり) 2,774万円 現金6,045億円	240億円 (一人当たり) 143万円	取締役 2,300万円 監査役 1,300万円	神奈川県 123億円		(14年)子会社の社員が工場から硝酸銀水溶液を盗み、2億円で換金してブランド品購入に使用し逮捕された。 報酬1億円以上経営者 3人 古森社長 2億0300万円 等 (11年)スライドプロジェクター「アカデミカ」6千台の内部配線が溶ける恐れがあり、回収・修理のリコール。 (09年)国内外で全体の約6.6%に当たる約5,000人を削減・配転。 間接部門人員を国内外で2割以上人減らし計画を発表。
4	第一三共 1,229人 平塚市 小田原市	8,578億円 (一人当たり) 2,616万円 現金1,830億円	422億円 (一人当たり) 735万円	取締役 8,600万円 監査役 3,750万円			(14年)インドの子会社が後発医薬品の安定性試験等データを偽装して米国に申請。その後子会社を売却。 報酬1億円以上経営者 2人 中山取締役 1億6600万円 等 (13年)子会社・第一三共ヘルスケア製化粧品「ダーマエナジー」でかゆみや腫れが生じ、返品や返金。 (11年)子会社・ランバクシー社(インド)が虚偽データ問題で米国に400億円の罰金を支払う予定。
5	資生堂 736人 鎌倉市 都筑・金沢区	3,494億円 (一人当たり) 1,057万円 現金1,101億円	79億円 (一人当たり) 210万円	取締役 9,700万円 監査役 3,000万円			(14年)鎌倉工場で解雇の女性労働者7人に横浜地裁が派遣会社に資金一部支払命令。東京高裁で継争中。 報酬1億円以上経営者 2人、フィッシャー代表取締役 3億3千万円、前田 1億1,500万円。 (11年)09年に化粧品感星59万個、11年に皮膚薬品ホワイトローション3千個を健康被害の恐れで回収。
6	武田薬品 1,146人 藤沢市	2兆1,428億円 (一人当たり) 6,862万円 現金6,660億円	1,421億円 (一人当たり) 2,160万円	取締役 7,700万円 監査役 5,200万円	神奈川県 80億円		(14年)糖尿病治療薬「アクトス」の発がんリスク隠蔽で、米地裁が32億円の懲罰的賠償金決定。 降圧剤プロプレスのデータを京大で捏造して効果を広告宣伝。国会で厚労省が適切対応の答弁。 報酬1億円以上経営者 4人、フランクモリッヒ取締役 9億6,900万円等。 神奈川ビクトリーマップでは従業員1人当たりの内部留保が6,862万円7位。
7	Jxホールディングス (旧、新日石) 1,289人 川崎区 (横浜・子会社)	2兆1,637億円 (一人当たり) 8,129万円 現金2,800億円	398億円 (一人当たり) 1,090万円	取締役 3,100万円 監査役 2,400万円	神奈川県 5億円		(14年)神奈川ビクトリーマップでは従業員1人当たりの内部留保が8,129万円4位。 (11年)早期退職で労働者1327人(うち50代が909人)を人減らし。 巨大地震等への対策不備で根岸・鹿島製油所が停止し、石油燃料不足で市民生活を混乱させた。
8	ブリヂストン 1,249人 戸塚区	2兆0,491億円 (一人当たり) 1,413万円 現金3,245億円	446億円 (一人当たり) 299万円	取締役 5,300万円 監査役 2,400万円			(14年)防振ゴム部品の価格調整カルテルで米司法省に執行役員らが起訴され、罰金を支払い。 (13年)報酬1億円以上経営者 3人 津谷取締役 1億4400万円。 (12年)子会社・ブリヂストンサイクルの自転車・中国製ステンレスかごから放射性物質を検出。 (11年)子会社・ブリヂストンサイクルの自転車50台のホークが折れる恐れがあり、無償交換のリコール。
9	JFEホール ディングス 4,632人 鶴見・川崎区	1兆7,901億円 (一人当たり) 3,129万円 現金623億円	230億円 (一人当たり) 136万円	取締役 5,900万円 監査役 2,500万円	神奈川県 9億円		(14年) 報酬1億円以上経営者 3人 馬田社長 1億3,868万円 等。 (12年)広島県福山製鉄所での高炉への転落死、千葉区製鉄所での溶鉱炉近くの中毒死と連続の死亡事故。 (11年)京浜事業所内の下請会社で不当解雇された4人が横浜地裁川崎支部での勝利和解で職場復帰。

神奈川県的主要企業の社会的責任事項（～2014年12月中旬）

No.	会社名 神奈川県内 従業員数 (人) 2014年3月等	連結 内部留保額 (従業員一人 当たり内部留保) 現金・預金 2014年3月等	単(本)体 年間		自治体 からの 施設立地 助成金額	労働者 解雇者数 (予定含む)	社会的責任問題事項 ① 不祥事・モラル崩壊(リコール隠し、贈収賄事件、環境破壊・公害、 重大災害、ヤクザ・総会屋との癒着など) ② 労働者いじめ(人減らし、労働条件の大幅な引き下げ、労働争議など)
			株主配当額 (単体従業 員一人当り)	役員一人 当たり報酬 取締役 監査役			
10	住友電工 918人 栄区	1兆0,456億円 (一人当り) 464万円 現金1,601億円	174億円 (一人当り) 412万円	取締役 5,800万円 監査役 3,600万円			(14年)報酬1億円以上経営者 1人 松本社長 1億4,771万円 (12年)自動車用ワイヤーハーネス販売の独占禁止法違反で公取委から21億円の課徴金納付命令をうけた。
11	住友重工 (労組)1,200人 横須賀市	2,984億円 (一人当り) 1,664万円 現金764億円	42億円 (一人当り) 166万円	取締役 3,700万円 監査役 3,400万円			(13年)自衛隊に納入した5350丁をこえる機関銃の検査データを改ざん、5ヶ月の指名停止処分を受けた。 ごみ焼却灰溶融施設の建設でトラブルが相続いたので、京都市から契約解除と建屋の解体撤去を求められた。 防衛省に納入している機関銃の性能確認試験データを10年以上(1000丁以上)改ざんした。
12	東芝 (労組) 18,900人 幸・川崎区 鶴見・磯子区	1兆7,169億円 (一人当り) 857万円 現金2,091億円	338億円 (一人当り) 94万円	執行取締役 3,200万円 取締役 2,000万円	北九州市 2千万円	3,000人	(14年)原発の海外輸出推進の自民党への政治献金を12年の1,400万円から13年には2,850万円に増加。 14年3月までの1年間に連結企業で、5,800人もの人減らしをした。 最高裁が深谷工場の重光さんのうつ病発症に対する過失賠償減額を認めず高裁に差戻した。 報酬1億円以上経営者 3人、西田元会長 1億2700万円 等。 日本等で安全神話の崩れた原発をフィンランド等へ輸出する計画を推進中。 (13年)東芝モバイルを解雇された労働者5人が電機・情報ユニオンの団体交渉で関連会社に職場復帰した。 (12年)北九州工場の閉鎖にとまない、労働者約500人が姫路工場等に配転させられた。
13	日立製作所 (労組) 11,400人 幸・戸塚区 小田原・秦野市	2兆9,958億円 (一人当り) 934万円 現金5,582億円	507億円 (一人当り) 151万円	執行取締役 6,400万円 取締役 3,200万円		本社 1,200人	(14年)原発の海外輸出推進の自民党への政治献金を12年の1,400万円から13年には2,850万円に増加。 16年9月末までに小田原工場と豊川工場を閉鎖。小田原工場の約1千人を秦野工場に配転予定。 国会図書館が入札関連の内部情報不正取得問題で、日立を6～3ヶ月間の指名停止にした。 分社化したルネサステクノロジをルネサスEに統合させて、労働者に不当な解雇・配転を強いている。 14年3月までの1年間に連結企業で5,500人もの人減らしをした。 報酬1億円以上経営者 1人、中西会長 1億7,300万円。 (13年)安全神話の崩れた原発のリニア等への輸出計画推進中。12年に原発推進・自民党に1400万円を献金。 (14年)消防救急無線のデジタル化事業での談合疑惑で公正取引委員会の立ち入り検査をうけた。 分社化したNECエレクトロニクスをルネサスEに統合させて、労働者に不当な解雇・配転を強いている。 孫会社の社員が約15億円を着服してネット競馬などギャンブルに使用。 (12年)違法な退職強要を11回も受け「自殺するしかない」と追詰められた労働者が会社を告発。
14	日本電気 3,794人 中原区	6,434億円 (一人当り) 638万円 現金2,066億円	103億円 (一人当り) 42万円	取締役 5,100万円 監査役 1,900万円	神奈川県 10億円 (NECエナ ジーデバ イス)	国内 7,000人 海外 3,000人	(14年)子会社の部長が横浜銀行ATM利用者データを不正取得して、キャッシュカードを偽造。 (13年)半導体部門・子会社を含めて国内3,600人、海外2,100人の人減らし計画。定期昇給を9か月凍結。 12年にアベノミクス推進の自民党に1000万円の政治献金。 (12年)42歳課長の急性心不全死亡は、月82時間超の残業、自宅パソコン作業等が原因と三田労基署が労災認定。
15	富士通 10,138人 中原区 厚木市	1兆0,596億円 (一人当り) 652万円 現金3,011億円	82億円 (一人当り) 32万円	取締役 3,700万円 監査役 3,300万円		2,450人	(14年)子会社の部長が横浜銀行ATM利用者データを不正取得して、キャッシュカードを偽造。 (13年)半導体部門・子会社を含めて国内3,600人、海外2,100人の人減らし計画。定期昇給を9か月凍結。 12年にアベノミクス推進の自民党に1000万円の政治献金。 (12年)42歳課長の急性心不全死亡は、月82時間超の残業、自宅パソコン作業等が原因と三田労基署が労災認定。
16	三菱電機 2,031人 鎌倉市	1兆6,276億円 (一人当り) 1,309万円 現金4,180億円	364億円 (一人当り) 114万円	執行役 1億1,100万円 取締役 5,700万円			(14年)分社化したルネサステクノロジをルネサスEに統合させて、労働者に不当な解雇・配転を強いている。 報酬1億円以上経営者18人、山西会長 2億円、柵山社長 1億1千万円等、業績連動報酬が約半額。 (12年)情報衛星の製造・誘導弾設計等で水増し請求の背景に防衛省等天下りが144人もいる。

神奈川県的主要企業の社会的責任事項（～2014年12月中旬）

No.	会社名 神奈川県内 従業員数 (人) 2014年3月等	連結 内部留保額 (従業員一人 当たり内部留保) 現金・預金 2014年3月等	単(本)体 年間		自治体 からの 施設立地 助成金額	労働者 解雇者数 (予定含む)	社会的責任問題事項 ① 不祥事・モラル崩壊(リコール隠し、贈収賄事件、環境破壊・公害、 重大災害、ヤクザ・総会屋との癒着など) ② 労働者いじめ(人減らし、労働条件の大幅な引き下げ、労働争議など)
			株主配当額 (単体従業員 一人当たり)	役員一人 当り報酬 取締役 監査役			
17	パナソニック (松下電器) 1,942人 都筑区	2兆4,999億円 (一人当り) 920万円 現金5,924億円	300億円 (一人当り) 52万円	取締役 3,800万円 監査役 3,300万円		12年9月までに 38,000人 済 14年3月までに 7,000人 16年まで追加 7,000人	(14年)ノートパソコン用バッテリーパックを充電中に焼損火災が発生。無償で製品交換。 (13年)退職取締役4人に慰労金18億5,500万円支払い(有価証券報告書には記載していない)。 電池事業600人、自動車向け事業で5000人、三洋電機の縮小で2000人の人減らし計画。 半導体事業グループ1万4000人を14年度までに7000人の人減らし、医療子会社の工場閉鎖の計画。 新潟県と富山県の半導体主力3工場をイスラエル企業に売却し従業員は同工場で継続か配転予定。 12年にアベノミクス推進の自民党に1400万円の政治献金。 (12年)FF式石油温風器で一酸化炭素の漏出で死亡事故の恐れがあり、5万円で引取り。 (11年)綱島工場の閉鎖にともない、3月末までに1500人を他拠点に配転。
18	ソニー 5,580人 厚木市	2兆4,276億円 (一人当り) 1,723万円 現金 1兆0,464億円	260億円 (一人当り) 177万円	執行取締役 5,600万円 取締役 1,100万円	神奈川県 18億円	14年3月までに 連結で 5,400人	(14年)国際サッカー連盟(FIFA)のスポンサーから撤退方針。 仙台工場で「追い出し部屋」が消滅、順次仕事を提供。遠隔地への出向労働者が仙台工場に戻る。 報酬1億円以上経営者 2人、平井社長 1億8400万円等。 14年3月までの1年間に連結企業で5,400人も人減らし。 2月発売のノートパソコン(VAIO 11A)のバッテリー・過熱・発火の恐れで使用中止呼掛けと無償修理。 (12年)震災被災地で期間社員が労組の闘いで再就職で正規社員に転換できるまで会社が責任を持つ道を拓いた。 (14年)子会社ピクチャーSEが業務委託者労働組合と団体交渉を行うよう命じた判決が最高裁で確定。 (13年)開発担当社員(42歳)の自殺は過労でのうつ病が原因だと、遺族が損害賠償を求めて横浜地裁に提訴。 (11年)11年3月末に早期退職で738人の労働者を入減らし。 (10年)横浜市の本社売却や千数百人の人減らし。 (09年)八王子工場から140人が横須賀工場に移籍。大和工場閉鎖。
19	JVCケンウッド (旧、ビクター) 2,533人 神奈川県 大和市	1,031億円 (一人当り) 521万円 現金547億円	無配	取締役 3,500万円 監査役 2,400万円		11年3月末 早期退職済 738人	(14年)都労委が6月「ロックアウト解雇」などに「紛争の拡大を招くような行為を控える」要望書2回目を会社に提出。 (13年)都労委がJMIUとの団交拒否は不当労働行為だと社内掲示を命令。6人の職場復帰裁判に大きな影響。 (12年)大和事業所から800人を豊洲事業所に配転。元社長・大歳氏がスカート内盗撮で東京簡裁が罰金命令。
20	日本IBM 従業員数不明 藤沢・大和市	不明 (外資子会社)	不明	不明		親会社IBM 1万3～5千人	(14年)武蔵事業所の子育て中女性2人を遠隔地・高崎事業所への配転強行に東京労働局が4回も指導。 人減らし強行の一方で、内部留保を659億円(従業員1人当たり242万円)に増やし、現金等が2658億円も。 所有株割合 産業革新機構(政府95%出資)69.15%、日本T信託8.11%、日立7.66%、三菱電6.26%、 トヨタ自2.49%、日産自1.49%、日電0.75% (13年)3千数百人への退職強要。労組の抗議運動で退職強要面接を中止。
21	ルネサス エレクトロニクス (推定) 2,600人 相模原市 中原・西区	659億円 (一人当り) 242万円 現金2,658億円	無配	取締役 1,600万円 監査役 400万円		3年間で 19,429人 済 14～16年 5,400人 配転 6,000人	(14年)AV事業子会社ホームエレをオンキョウに15年3月までに譲渡予定。 (13年)グループ会社を含む早期退職での600人の人減らしに応募者が716人。 (10年)十和田パイオニアで正社員360人中110人を早期退職。 (09年)グループ人員を10年3月末までに正社員37,000人 のうち5,800人を削減、非正規従業員も4,000人減らし。
22	パイオニア 1,295人 幸区	1,121億円 (一人当り) 505万円 現金339億円	無配	取締役 3,800万円 監査役 3,200万円			(14年)軍事国家への道を推進をする自民党への政治献金が12年の1,000万円から13年には3,000万円に増加。 (14年)報酬1億円以上経営者 3人 大宮 取締役 1億6,200万円 等。 (13年)釜山高裁が戦時中に動員され被爆した韓国人・徴用工 5人の遺族に損害賠償を支払う命令判決。 安全神話の崩れた原発のトルコ等への輸出計画推進中。
23	三菱重工業 (推定) 3,100人 中区 相模原市	1兆5,976億円 (一人当り) 1,983万円 現金3,707億円	268億円 (一人当り) 121万円	取締役 7,300万円 監査役 5,900万円	神奈川県 10億円		(14年)軍事国家への道を推進をする自民党への政治献金が12年の1,000万円から13年には3,000万円に増加。 (14年)報酬1億円以上経営者 3人 大宮 取締役 1億6,200万円 等。 (13年)釜山高裁が戦時中に動員され被爆した韓国人・徴用工 5人の遺族に損害賠償を支払う命令判決。 安全神話の崩れた原発のトルコ等への輸出計画推進中。

神奈川県的主要企業の社会的責任事項 (~2014年12月中旬)

4/6

No.	会社名	連結 内部留保額 (従業員一人 当り内部留保) 現金・預金 2014年3月等	単(本)体 年間		自治体 からの 施設立地 助成金額	労働者 解雇者数 (予定含む)	社会的責任問題事項 ① 不祥事・モラル崩壊(リコール隠し、贈収賄事件、環境破壊・公害、 重大災害、ヤクザ・総会屋との癒着など) ② 労働者いじめ(人減らし、労働条件の大幅な引き下げ、労働争議など)
			株主配当額 (単体従業員一人 当り)	役員一人 当り報酬 取締役 監査役			
24	日産自動車 17,655人 厚木市、 横須賀市、 横浜市	4兆8,080億円 (一人当り) 3,364万円 現金8,327億円	1,257億円 (一人当り) 544万円	取締役 2億1,300万円 監査役 2,900万円	神奈川県 116億円 横浜市 39億円		(14年)アベノミクス推進の自民党への政治献金が12年の2,050万円から13年には2,900万円に増加。 ワゴン車「NV350」と「コモ」の2車種、計1万8千台のリコールを国交省に届出。 14年3月までの1年間に、連結企業で内部留保を3700億円増やし、1万7千人も人減らしをしている。 派遣・期間社員5人が直接雇用・正社員化・損害賠償を求め、地裁の不当判決を許さず高裁に控訴。 国交省への自動車リコール届出が、13年度までの9年間に110件・734万台にもなった。 報酬1億円以上経営者 5人、ゴーン社長9億9,500万円(全額報酬)等。株主総会で高額への批判あり。 (12年)横浜工場で3年半の仕事で足膝痛の派遣労働者が労基署の労災不支給取消しで提訴。
25	三菱ふそう トラック・バス (労組) 5,000人 川崎市	不明 ダイムラー 子会社	不明	不明			(14年) 国交省への自動車リコール届出が、13年度までの9年間に227件・195万台にもなった。 (13年)2020年までにインドでの生産を7割増にするため、日本での部品調達が減る懸念がある。 (11年) 中途解雇された派遣労働者が東京地裁で勝利和解。
26	いすゞ自動車 5,810人 藤沢市	6,205億円 (一人当り) 2,108万円 現金2,107億円	203億円 (一人当り) 261万円	取締役 4,200万円 監査役 2,900万円			(14年)アベノミクス推進の自民党への政治献金が12年の1,310万円から13年には1,860万円に増加。 09年に期間・派遣社員12人が解雇撤回・正社員化で提訴。地裁で不当判決。控訴し勝利をめざす。 国交省への自動車リコール届出が、13年度までの9年間に172件・233万台にもなった。
27	IHI(石川島 播磨重工) (労組) 3,000人 磯子区	4,120億円 (一人当り) 1,495万円 現金626億円	92億円 (一人当り) 111万円	取締役 7,400万円 監査役 2,000万円			(14年)報酬1億円以上経営者 2人 斉藤社長 1億0,900万円等。 (13年)13年4月から賃金は60歳の5~6割で、定年を60~65歳の間で選べる「選択定年制」導入計画。 12年に原発推進・自民党に800万円を献金。 (11年)原子炉圧力容器等を製造した福島原発への巨大地震・津波への対策不備で長期にわたる人災を引き起している。
28	リコー 5,503人 厚木・海老名市 港北・都筑区 厚木・秦野市	9,870億円 (一人当り) 912万円 現金1,400億円	239億円 (一人当り) 264万円	取締役 5,800万円 監査役 1,700万円	神奈川県 45億円	12,000人 早期退職 2,340人 応募済 応募済	(14年)13年東京地裁が権利濫用で配転無効の審判。14年7月、出向の社員100人の配転見直しで和解。 (12年)経常利益が300億円の赤字なのに181億円も株主配当している。
29	キヤノン (労組等) 7,474人 幸・中原区 平塚市	4兆8,800億円 (一人当り) 2,514万円 現金7,889億円	1,488億円 (一人当り) 569万円	取締役 1億4,900万円 監査役 2,300万円	神奈川県 31億円 大分県 57億円		(14年)アベノミクス推進の自民党への政治献金が12年の2,500万円から13年には4,000万円に増加。 (14年)報酬1億円以上の経営者 12人 御手洗会長 11億0,500万円(うち退職金8億4,100万円)等。 (13年)コンパクトデジタルカメラのラバー部分にアレルギー反応可能性物質があり2500台をリコール。 (11年)デジタルビデオカメラ「iBISHF」12万台のネジ部でやけどの恐れがあり、回収・修理のリコール。

神奈川県的主要企業の社会的責任事項（～2014年12月中旬）

No.	会社名 神奈川県内 従業員数 (人) 2014年3月等	連結 内部留保額 (従業員一人 当たり内部留保) 現金・預金 2014年3月等	単(本)体 年間		自治体 からの 施設立地 助成金額	労働者 解雇者数 (予定含む)	社会的責任問題事項 ① 不祥事・モラル崩壊(リコール隠し、贈収賄事件、環境破壊・公害、 重大災害、ヤクザ・総会屋との癒着など) ② 労働者いじめ(人減らし、労働条件の大幅な引き下げ、労働争議など)
			株主配当額 (単体従業 員一人当り)	役員一人 当たり報酬 取締役 監査役			
30	京浜急行電鉄 (労組) 2,300人	1,620億円 (一人当り) 1,791万円 現金432億円	33億円 (一人当り) 221万円	取締役 1,800万円 監査役 2,400万円			(13年)特急電車(上り)が快特電車(下り)とすれ違った際、特急先頭車両の窓ガラス2枚が割れ男女2人が軽傷。 (12年)危険度軽視で起きた大雨土砂崩れで特急電車が土砂に突っ込み脱線。けが人28人のうち重傷者が7人。
31	神奈中交通 2,732人 栄区 平塚市等	353億円 (一人当り) 449万円 現金23億円	3億円 (一人当り) 11万円	取締役 2,400万円 監査役 1,900万円			(08年)不採算路線を下請企業運行に切りかえたり、廃止したりなどのリストラ推進。
32	ヤマト (労組) 4,700人	5,228億円 (一人当り) 271万円 現金2,193億円	101億円 (一人当り) 7万円	取締役 4,300万円 監査役 2,000万円			(14年)車両火災で宅急便・クロネコメール便を焼失。社員がクロネコメール便約1500冊を焼却処分。 (13年)全国200営業所で「クール宅急便」荷物の冷蔵・冷凍・温度管理ができていなかった。 (12年)長時間労働による過労が原因として営業担当の男性(死亡当時47歳)に船橋労基署が労災認定。
33	イオン (労組) 6,000人	1兆1,075億円 (一人当り) 1,011万円 現金6,331億円	217億円 (一人当り) 19万円	執行役 2,400万円 取締役 4,600万円			(14年)自主企画商品の「トップバリュ・オーブントースター」が過熱でガラス扉が割れる恐れで2万8千台を自主回収。 証券取引等監視委員会からインサイダー取引の疑いで調査を受けた平林執行役を解任。 (13年)丸紅のダイエー株式をイオンが買付けて、8月からダイエーがイオンの連結子会社になった。 子会社ダイエーが納品業者まかせて「中国産米」を「国産米」表示充当類を近畿エリア116店舗で自主回収し謝罪。
34	セブン&アイ (旧、ヨーカ堂) (労組) 3,831人	2兆1,379億円 (一人当り) 3,862万円 現金9,214億円	601億円 (一人当り) 108万円	取締役 2,100万円 監査役 1,700万円	2015年度まで 正社員 4300人減 パート 6800人増		(14年)岡山県労委がコンビニ加盟店主を「労働者」と判断、ユニオンとの団交拒否を不当労働行為と認定。 (13年)イトーヨーカ堂日立店でエスカレーター急停止で12人(子ども3人)が転倒し軽傷。 イトーヨーカ堂の7都府県・15店・飲食テナントで「芝えび」「生クリーム」など食材偽装。 (11年)子会社「ザ・プライス」の11店で1人で3役職をこなす体制を敷く労働強化を計画。
35	三城(ミキ) (労組) 4,700人	422億円 (一人当り) 1,195万円 現金109億円	9億円 (一人当り) 36万円	取締役 1,000万円 監査役 300万円			(14年)127の事業者到家賃の消費増税分の支払を拒否し、公正取引委員会が社名公表と支払を勧告。 (06年)多根会長が大阪国税局から株の売却益など30数億円の申告漏れを指摘された。
36	横浜銀行 3,459人	6,457億円 (一人当り) 1億3,508万円 現金 1兆2,680億円	154億円 (一人当り) 396万円	取締役 3,600万円 監査役 2,300万円			(14年)富士通・子会社・部長がATM利用者データを不正取得し、キャッシュカードを偽造。 (13年)神奈川のビクトリーマップでは従業員1人あたりの内部留保が2位。 (08年)横浜北労基署立入で4ヶ月間約1,100人行員の残業代約7,900万円の不払いが判明。全額支払い。
37	野村総研 3,000人 保土ヶ谷区	3,487億円 (一人当り) 4,293万円 現金927億円	113億円 (一人当り) 5,229万円	取締役 5,600万円 監査役 4,200万円			(14年)「08年の北京社支店幹部の取引先女性への強制わいせつ行為」隠蔽の組織的脅迫行為が判明。 (13年)神奈川のビクトリーマップでは従業員1人あたりの内部留保が15位。
	トヨタ自動車 (県内に工場 は無いが、 参考に記載)	15兆6,002億円 (一人当り) 4,604万円 現金 2兆0,411億円	5,229億円 (一人当り) 766万円	取締役 7,200万円 監査役 3,700万円			(14年)アベノミクス推進の自民党への政治献金が12年の5,140万円から13年は6,440万円に増加した。 報酬1億円以上経営者 7人 豊田 取締役 2億3,000万円 等。 国交省への自動車リコール届出が、13年度までの9年間に81件・1176万台にもなった。 (13年)名古屋国税局がグループの豊田合成の4年間・約1億円の所得隠しを指摘。 (10年)自動車不具合で社長が米議会公聴会に招致される。 13車種、一度としては過去最多の152万台のリコールを国土交通省に届出。

神奈川県的主要企業の社会的責任事項（～2014年12月中旬）

No.	会社名 神奈川県内 従業員数 (人) 2014年3月等	連結 内部留保額 (従業員一人 当り内部留保) 現金・預金 2014年3月等	単(本)体 年間		自治体 からの 施設立地 助成金額	労働者 解雇者数 (予定含む)	社会的責任問題事項 ① 不祥事・モラル崩壊(リコール隠し、贈収賄事件、環境破壊・公害、 重大災害、ヤクザ・総会屋との癒着など) ② 労働者いじめ(人減らし、労働条件の大幅な引き下げ、労働争議など)
			株主配当額 (単体従業 員一人当り)	役員一人 当り報酬 取締役 監査役			
38	東京電力 (労組) 5,600人	4兆7,734億円 (一人当り) 10,435万円 現金 1兆5,640億円	無配	執行役 1,100万円 取締役 580万円		2011年度から 連結 7,400人 うち単体 3,600人	(14年)福島原発事故で避難中に自殺した原因は原発事故だとして福島地裁が東電に賠償命令。 福島原発事故の3年前に14m大津波の可能性を勝俣会長等幹部3人が認識していたことが判明。 福島原発事故の原因究明ができていないのに、原発再稼働の申請を策動。 (13年)福島原発・吉田所長の非常復水器仕組みの不理解で原子炉冷却失敗・炉心溶融したのが判明。 (12年)東電の2次下請け会社が作業員の線量計を覆う鉛製のカバーを作成。厚労省が法違反を確定。 (11年)福島原発事故で長期に放射能汚染が拡大し、原発難民が10万人超という人災を引き起している。
39	東京ガス 2,552人	9,278億円 (一人当り) 5,433万円 現金1,509億円	251億円 (一人当り) 384万円	取締役 4,300万円 監査役 2,400万円			(14年)販売した7,800台の浴室暖房乾燥機・リモコンの操作を繰り返すと発火する可能性があり5月にリコール。 (13年)神奈川県内と東京都内の5市8か所でガス漏れ工事を放置。 神奈川のビクトリーマップでは従業員1人当りの内部留保が9位。
40	日本電信電話 (労組) 5,000人	9兆1,404億円 (一人当り) 3,812万円 現金 9,844億円	1,912億円 (一人当り) 458万円	取締役 4,900万円 監査役 2,700万円			(14年)子会社NTTデータ・管理責任の業務委託企業社員が浜銀のデータ不正取得で数千万円を引出し。 14年3月までの1年間に1兆2千億円の経常利益をあげ、1900億円も株主配当している。 (12年)2002年導入の「50歳退職・賃下げ再雇用」制度の廃止と引き換えの中堅層・賃下げ案を提示。 機器トラブルが発端でNTTドコモの携帯電話で音声通話やメールで20都道府県で通信障害発生。
41	JR東日本 (労組) 4,500人	2兆6,076億円 (一人当り) 3,545万円 現金1,860億円	473億円 (一人当り) 93万円	取締役 4,200万円 監査役 1,000万円			(14年)神奈川のビクトリーマップでは従業員1人当たりの内部留保が3,545万円で20位。 (13年)報酬1億円以上経営者 2人 大塚取締役 1億8,100万円 等。 IC乗車券 Suicaの乗降履歴データなどを利用者に無断で市場調査用に日立製作所に販売。 (10年)23年間の国鉄闘争、最高裁で和解成立。課題も残る。
42	日本郵政 (労組) 13,900人	10兆3,615億円 (一人当り) 4,467万円 現金 21兆5,296億円					(14年)神奈川のビクトリーマップでは従業員1人当たりの内部留保が4,467万円で14位。 (13年)14年4月、勤務地限定・低賃金「限定正社員」制度の導入方針。15年4月、新卒採用にも適用。 2015年度から正社員22万人対象に基本給を2割下げ、降給のある成果給の導入を計画。 年賀はがき販売ノルマは正社員1万枚・非正規5千枚、売残りは金券ショップ売りで差額は自費払い。 全国650郵便局で「チルドゆうパック」「冷凍ゆうパック」の冷蔵や冷凍の温度管理がされていなかった。 (11年)全国16万人の非正規労働者のうち11年3月末で契約更新せず、数千人の人減らし計画。 日本郵便輸送での一方的割増賃金減額による未払い賃金を支払うよう大阪地裁が判決。

出所: 有価証券報告書(2014年3月等, EDINET), 神奈川県労働組合名簿(2012年)、新聞報道等

2014年12月 かながわ産業労働調査センター 作成

注記1. 連結「現金・預金」は有価証券報告書「連結キャッシュ・フロー計算書」の「現金及び現金同等物期末残高」です。

企業の有価証券報告書の検索方法

- ① Google や Yahoo 等で「EDINET」をインプットして検索し、「EDINET」項目をクリックします。
- ② EDINET のホームページの上の方にある「書類検索」をクリックします。
- ③ 「提出者/発行者/ファンド」に企業名（例「日産自動車」）をインプットします。書類種別の「有価証券報告書」をクリックします。「決算期/提出機関を指定する」をクリックし、決算期（例「平成26年3月」）をインプットし、提出期間を「過去1年」を選択して「検索」をクリックします。
- ④ 検索結果画面にある「E02142 日産自動車株式会社」「提出日時 H26. 06. 26」の「有価証券報告書 第…」をクリックすると、最新の提出文書が出ます。
- ⑤ 提出文書の「第5 経理の状況」にある連結貸借対照表等をクリックして計算してください。

神奈川県労働組合総連合

〒231-0062 横浜市中区桜木町 3-9

横浜平和と労働会館 7F

TEL 045(212)5855 FAX 045(212)5745

ホームページ <http://www015.upp.so-net.ne.jp/kanagawaroren/>

Eメール info@kanagawa-rouren.jp

かながわ産業労働調査センター

〒231-0028 横浜市中区不老町 2-8-8

不二ビル 6F

かながわ総合科学研究所内

TEL 045(662)9839 FAX 045(664)7920

Eメール sanro-soken@gamma.ocn.ne.jp